

## 2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月4日

上場会社名 アクモス株式会社  
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部部長 (氏名) 末國 真一

TEL 03-5217-3121

定時株主総会開催予定日 2020年9月24日 配当支払開始予定日 2020年9月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期の連結業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	4,881	3.9	517	46.3	527	49.0	335	33.6
2019年6月期	4,698	11.8	353	66.0	354	62.0	250	49.9

(注) 包括利益 2020年6月期 343百万円 (34.3%) 2019年6月期 255百万円 (48.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	34.55		17.4	16.0	10.6
2019年6月期	25.86		15.0	12.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	3,470	2,132	59.7	213.77
2019年6月期	3,115	1,835	57.4	184.20

(参考) 自己資本 2020年6月期 2,073百万円 2019年6月期 1,786百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	452	102	85	2,240
2019年6月期	487	57	99	1,974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期		0.00		5.00	5.00	48	19.3	2.7
2020年6月期		0.00		11.00	11.00	106	31.8	5.1
2021年6月期(予想)		0.00		9.00	9.00		32.5	

### 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,910	0.6	420	18.8	425	19.4	270	19.4	27.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	10,215,400 株	2019年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2020年6月期	515,942 株	2019年6月期	515,900 株
期中平均株式数	2020年6月期	9,699,496 株	2019年6月期	9,699,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年6月期の個別業績(2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	3,324	10.6	370	70.5	395	66.7	271	41.0
2019年6月期	3,007	13.3	217	86.6	236	67.0	192	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	27.97	
2019年6月期	19.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年6月期	2,830		1,877		66.3	193.55		
2019年6月期	2,509		1,658		66.1	170.98		

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,877百万円 2019年6月期 1,658百万円

2. 2021年6月期の個別業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,340	0.5	325	17.7	215	20.7	22.07	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(連結包括利益計算書関係) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
5. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の概況

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、雇用環境や企業業績の緩やかな回復基調が続いておりましたが、長引く米中貿易摩擦や昨年10月に施行された消費税増税の影響に加え、2020年の年明け頃から顕著になった新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により国内においても経済活動が急速に停滞し、先行きについても不透明な状況となっております。

当社グループの事業を取り巻く環境では、近年の人手不足や政府の進める働き方改革、成長戦略を背景として労働生産性向上が課題となっており、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を契機としたテレワークやリモートでのコミュニケーション機会の拡大など当社グループの事業領域でも様々な分野でICTの活用が求められております。ICTの活用やIoTの普及に伴い、ネットワーク保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しております。健康・医療・介護サービス分野ではデータの利活用の推進がテーマとなっており、企業における社員の健康づくり、疾病・介護予防も含めてICTの活用ニーズが増しております。また、地震や大雨等による近年の自然災害の増加を受けて、防災関連のシステムが注目されてきております。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定いたしました。その最初の3年間の計画として進めてきた「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」の終了に伴い、新たに次の3年間の計画「中期経営計画Ⅱ(2019/07-2022/06)」を策定いたしました。中期経営計画Ⅱでは、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴い、社員へのマスク着用やうがい・手洗いの徹底、消毒液の配備、公共交通機関利用者の時差通勤の推奨や、可能な社員については極力テレワークに切り替えるなどの対応を行い事務所内の密な状態を避け、会議や新入社員研修においてもリモートでの対応を行うなどの取り組みを進めました。当社ではセキュリティ面や安定性を考慮し、クラウド環境にオープンソースを活用した自社専用のWEB会議システムを構築し、活用を開始しました。当社グループの当期における新型コロナウイルス感染症による影響は、ITサービス事業において一部の受注案件の延期や中止の影響があったものの、ITソリューション事業では業績への影響は軽微でありました。当社では2020年3月に、お客様ニーズにきめ細かく対応し、また人材採用機会の拡大を目的として水戸駅(茨城県水戸市)前に新たに水戸オフィスを開設いたしました。また連結子会社のASロカス株式会社でも業容拡大のため2019年11月に本社を千葉県五井市から千葉市へ移転しております。

中期経営計画Ⅱの対象期間である当期より3か年において、当社及び子会社の業務執行取締役並びに当社従業員の対象者に対し、業績目標達成へのインセンティブとして譲渡制限付株式の交付を予定しております。交付の達成条件については下記の表のとおりです。

対象者	指標	初年度(第29期)	2年度(第30期)	3年度(第31期)
当社及び子会社取締役	連結営業利益率	8%	9%	10%
当社従業員	時間当たり付加価値	3,600円	3,800円	4,000円

当社従業員については既に初年度の条件達成(個別での時間当たり付加価値3,882円)が確定しているため、当期の費用として21百万円を株式報酬費用に計上しております。なお、当社の取締役については、2019年9月26日開催の株主総会決議に基づき、当事業年度に係る定時株主総会終了後に交付することとなり、子会社の取締役についても当社の取締役に対する交付条件と同じであることから、株式報酬費用は初年度の株主総会后(第30期)に費用計上する予定であります。

当期の売上高は前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日、以下「前期」という。)から183百万円増加し、4,881百万円(前期は4,698百万円、前期比3.9%増)となりました。営業利益は517百万円(前期は353百万円、前期比46.3%増)、経常利益527百万円(前期は354百万円、前期比49.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は335百万円(前期は250百万円、前期比33.6%増)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では前期に引き続き好調な受注が継続しました。エンジニアの採用環境は厳しい状況が続きましたが、新卒採用活動強化の結果、2020年4月にITソリューション事業全体で23名の新社員が入社いたしました。また、パートナー企業の確保と、社員の適切な配置により稼働率と付加価値の向上をはかりました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス(以下、「SES」という。)、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もありましたが、SESが高稼働率で推移したほか、入札案件の受注もあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は3,186百万円となり前期比で1.7%増加しました。

SI・ソフトウェア開発分野のSESでは、メーカーから受託しているシステム更新プロジェクトの開発案件はシステムの本稼働を控えて縮小傾向にあります。依然高水準の稼働で推移いたしました。Sierからの公共系を中心とした案件が引き続き継続しているほか、既存システムとの連携を伴う官公庁の情報基盤システム構築案件を予定通り完了・運用開始したのをはじめ、官公庁の管理業務に係るICT基盤構築案件、消防通信指令システムの定期改修業務案件や、防災行政無線戸別受信機管理システムSYMPROBUS-ReceiveManなどの官公庁の案件を行いました。地図情報関連事業でも2020年の国勢調査に関連する官公庁からの受注のほか、民間への営業を強化したことで受注も増加し、稼働率も上昇いたしました。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は1,306百万円と前期より20.8%増加いたしました。

当期では官公庁の仮想デスクトップ構築案件やグループウェアの構築案件、大手Sierから受注した公共交通機関のシステムに係るネットワーク構築案件などを行いました。医療系システムでは、スポット案件が前期に対し減少しておりますが、病院のシステム運用・保守では前期と同水準の稼働数となりました。新型コロナウイルスへの感染リスクが高い病院常駐エンジニアに対しては支援金の支給を行っております。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)と「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra Enterprise、以下「CoTra」という。)の標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品についてはパートナー企業である株式会社エム・クレストのe-learningシステム「KUROKO LMS」との連携オプションの提供を開始し、営業を進めております。当期末現在、TMT、CoTraについては追加契約、契約更新して頂いたお客様を含め、延べ69件、8万を超えるアカウントの累計数となっております。

以上の結果、当期のITソリューション事業全体の売上高は4,493百万円(前期は4,215百万円、前期比6.6%増)、営業利益は531百万円(前期は342百万円、前期比55.2%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。2019年10月にクラウド型健康管理システム「LIFEDESK」のバージョンアップを行い、機能・サービスの強化を行いました。また、健診結果の紙媒体情報をOCRによりデータ化するサービスを商品化し、営業を進めました。営業部門と事業部門の連携を高めた新たな営業体制により新規見積案件の獲得などの成果がでております。しかしながら当期では、EAPサービス企業から受注しているストレスチェック案件については、価格競争の強まりやEAPサービス企業が委託先を分散する傾向にあるため前期比21.3%減少しております。新型コロナウイルス感染症の影響が2020年4月以降に顕著となっており、新規問い合わせの減少や商談が延期となっているほか、集合イベントの中止や延期によりアンケートや試験事務局の業務に影響を受けました。また、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、売上高は404百万円(前期は522百万円、前期比22.6%減)となり、営業利益は19百万円(前期は43百万円、前期比55.1%減)となりました。

(注)EAP:Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から355百万円増加し3,470百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加265百万円、敷金及び保証金の増加26百万円があったことによるものです。

### ②負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から58百万円増加し1,338百万円となりました。これは主に、預り金の減少30百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の返済55百万円があった一方、買掛金の増加24百万円、短期借入金の増加20百万円、未払金の増加60百万円、未払費用の増加41百万円があったことによるものです。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から297百万円増加し2,132百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円、配当金の支払い48百万円の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ265百万円増加し、2,240百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは452百万円の収入(前連結会計年度は487百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額179百万円、たな卸資産の増加28百万円があった一方、仕入債務の増加19百万円、税金等調整前当期純利益515百万円、資金の移動を伴わない減価償却費45百万円があったことによるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは102百万円の支出(前連結会計年度は57百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円、敷金及び保証金の差入による支出27百万円によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは85百万円の支出(前連結会計年度は99百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入20百万円があった一方、配当金の支払額48百万円、長期借入金の返済による支出55百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	55.8	55.5	57.4	57.4	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	125.9	139.5	153.0	112.0	170.20
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	223.6	111.4	52.0	48.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	40.3	89.7	180.9	224.2

(注) 2016年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、景気の減速も避けられないなか、テレワーク環境や情報システムのクラウド化など企業のITを活用したwithコロナ下での働く環境の整備やシステム化に対するIT投資が見込まれる一方で、急速な景気後退によるプロジェクトの延期や中止、エンジニア数や発注時期の調整などIT投資については先行き不透明な状況となっております。

2020年7月以降大都市圏での感染者数が上昇し、全国的にも感染者数の増加の懸念が強まっており、グループ全体でテレワークによる在宅勤務を継続しております。特にITサービス事業においては2020年7月以降新型コロナウイルス感染症による影響が顕著に表れており、新規の引き合いや商談が進展せず、また集合型のイベントが中止や延期となるなか、付随するアンケートや試験事務局の業務を中心に通期にわたり影響が継続すると予想しております。このためITサービス事業の全社員を対象に8月と9月に週2日の休業を計画しており、この間の休業手当については雇用調整助成金の活用を計画しております。

ITソリューション事業においても、将来における受注及びプロジェクト進捗への影響、顧客からの要求、新型コロナウイルス感染症への関係者の罹患といったリスクに対して影響を正確に把握することは困難ではありますが、労働環境や営業活動の状況は、概ね2020年7月時点での状況が継続するものと想定しております。

以上のことから、現時点で入手可能な情報により合理的と考えられる内容により2021年6月期の連結業績を予想しております。2021年6月期の見通しについては、売上高4,910百万円(前期比0.6%増)、営業利益420百万円(前期比18.8%減)、経常利益425百万円(前期比19.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益270百万円(前期比19.4%減)を予想しております。また、これを前提として次期の年間配当額は1株当たり9円を想定しております。

なお、予想にあたって前提とした内容に大きな変化が生じた場合には改めて業績予想を見直し、開示すべき事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先等であり、また連結財務諸表の期間比較性を考慮し日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,322	2,289,019
受取手形及び売掛金	615,695	624,881
商品	2,222	20,902
仕掛品	49,828	65,767
その他	35,015	34,540
流動資産合計	2,726,084	3,035,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,614	241,484
減価償却累計額	△146,062	△145,392
建物及び構築物 (純額)	90,551	96,092
工具、器具及び備品	210,435	160,346
減価償却累計額	△176,440	△129,887
工具、器具及び備品 (純額)	33,995	30,459
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	193,383	195,387
無形固定資産		
のれん	15,666	11,666
ソフトウェア	43,219	52,602
その他	1,335	1,335
無形固定資産合計	60,222	65,604
投資その他の資産		
投資有価証券	39,385	35,150
繰延税金資産	54,567	72,430
その他	41,569	66,854
投資その他の資産合計	135,522	174,435
固定資産合計	389,128	435,428
資産合計	3,115,213	3,470,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,015	167,044
短期借入金	140,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	55,495	49,920
未払金	197,916	258,498
未払費用	387,663	429,235
未払法人税等	124,782	132,339
賞与引当金	28,118	30,619
受注損失引当金	—	1,963
修繕引当金	16,510	—
その他	127,009	99,827
流動負債合計	1,220,510	1,329,448
固定負債		
長期借入金	58,480	8,560
その他	810	64
固定負債合計	59,290	8,624
負債合計	1,279,800	1,338,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△39,890	250,727
自己株式	△53,911	△53,933
株主資本合計	1,775,730	2,066,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,957	7,131
その他の包括利益累計額合計	10,957	7,131
非支配株主持分	48,724	59,008
純資産合計	1,835,413	2,132,466
負債純資産合計	3,115,213	3,470,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,698,233	4,881,481
売上原価	3,218,988	3,174,181
売上総利益	1,479,244	1,707,300
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,125,630	※1、※2 1,189,891
営業利益	353,613	517,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	902	506
助成金収入	—	6,059
その他	2,342	5,670
営業外収益合計	3,244	12,235
営業外費用		
支払利息	2,696	2,019
その他	16	44
営業外費用合計	2,713	2,064
経常利益	354,145	527,579
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,433	—
その他	0	—
特別利益合計	14,434	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	※3 1,593
事務所移転費用	1,402	10,611
その他	462	205
特別損失合計	1,864	12,410
税金等調整前当期純利益	366,715	515,168
法人税、住民税及び事業税	137,656	184,499
法人税等調整額	△26,293	△16,174
法人税等合計	111,363	168,324
当期純利益	255,352	346,844
非支配株主に帰属する当期純利益	4,516	11,689
親会社株主に帰属する当期純利益	250,836	335,155

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	255,352	346,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△3,826
その他の包括利益合計	※ 61	※ △3,826
包括利益	255,413	343,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,897	331,328
非支配株主に係る包括利益	4,516	11,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△261,627	△53,911	1,553,993	10,895	10,895	44,892	1,609,781
当期変動額									
剰余金の配当			△29,098		△29,098				△29,098
親会社株主に帰属する 当期純利益			250,836		250,836				250,836
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						61	61	3,832	3,893
当期変動額合計	—	—	221,737	—	221,737	61	61	3,832	225,631
当期末残高	693,250	1,176,282	△39,890	△53,911	1,775,730	10,957	10,957	48,724	1,835,413

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△39,890	△53,911	1,775,730	10,957	10,957	48,724	1,835,413
当期変動額									
剰余金の配当			△48,497		△48,497				△48,497
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,155		335,155				335,155
自己株式の取得				△22	△22				△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,960		3,960	△3,826	△3,826	10,283	10,417
当期変動額合計	—	—	290,618	△22	290,596	△3,826	△3,826	10,283	297,053
当期末残高	693,250	1,176,282	250,727	△53,933	2,066,326	7,131	7,131	59,008	2,132,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	366,715	515,168
減価償却費	45,124	45,090
のれん償却額	4,000	4,000
株式報酬費用	—	21,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,590	2,501
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,963
修繕引当金の増減額 (△は減少)	16,510	△16,510
受取利息及び受取配当金	△902	△506
支払利息	2,696	2,019
固定資産除却損	0	1,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,616	△865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,997	△28,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,105	19,174
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△14,433	—
その他	120,652	67,597
小計	543,228	634,138
利息及び配当金の受取額	199	137
利息の支払額	△2,505	△2,215
法人税等の支払額	△53,246	△179,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,675	452,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△19,110	△36,967
無形固定資産の取得による支出	△32,395	△37,795
敷金及び保証金の差入による支出	△5,203	△27,084
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,199
その他	129	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,783	△102,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△111,670	20,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,260	△55,495
配当金の支払額	△28,769	△48,117
その他	△684	△1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,383	△85,040
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,509	265,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,036	1,974,908
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 73,361	※2 —
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,974,908	※1 2,240,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	390,732千円	401,189千円
退職給付費用	23,630千円	25,183千円
のれん償却費	4,000千円	4,000千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	11,718千円	384千円
当期製造費用に含まれるもの	— 千円	— 千円

※3 固定資産除却損の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
建物構築物に係る除却損	0千円	— 千円
工具器具備品に係る除却損	0千円	0千円
ソフトウェアに係る除却損	— 千円	1,593千円
計	0千円	1,593千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	89千円	△5,514千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整額	89千円	△5,514千円
税効果額	△27千円	1,688千円
その他有価証券評価差額金	61千円	△3,826千円
その他包括利益合計	61千円	△3,826千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	48,497	利益剰余金	5.00	2019年6月30日	2019年9月27日

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	42	—	515,942

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	48,497	5.00	2019年6月30日	2019年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	106,694	利益剰余金	11.00	2020年6月30日	2020年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,023,322千円	2,289,019千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,413千円	△48,416千円
現金及び現金同等物	1,974,908千円	2,240,602千円

※2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

連結親会社アクモス株式会社が非連結子会社株式会社エクスカルを吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	78,582千円
固定資産	— 千円
資産合計	78,582千円
流動負債	45千円
固定負債	— 千円
負債合計	45千円

(注) 現金及び現金同等物が73,361千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」はコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,175,418	522,814	4,698,233	—	4,698,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,016	—	40,016	△40,016	—
計	4,215,434	522,814	4,738,249	△40,016	4,698,233
セグメント利益	342,353	43,084	385,437	△31,823	353,613
セグメント資産	2,851,944	297,409	3,149,353	△34,139	3,115,213
その他の項目					
減価償却費	31,999	12,349	44,349	775	45,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,477	14,794	52,271	△765	51,506

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△31,823千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,431千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△34,139千円には、セグメント間取引消去△29,920千円、報告セグメントに配分していない全社資産4,699千円、その他の調整額△8,918千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額775千円は、全社資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,476,910	404,571	4,881,481	—	4,881,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,339	291	16,630	△16,630	—
計	4,493,249	404,862	4,898,111	△16,630	4,881,481
セグメント利益	531,376	19,365	550,741	△33,333	517,408
セグメント資産	3,201,278	279,339	3,480,617	△10,078	3,470,539
その他の項目					
減価償却費	33,120	12,004	45,124	△34	45,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,785	7,867	75,653	△889	74,763

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△33,333千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,525千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額△10,078千円には、セグメント間取引消去△11,622千円、報告セグメントに配分していない全社資産3,348千円、その他の調整額△1,804千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額△34千円は、全社資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	767,606	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立建機株式会社	647,762	I Tソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	15,666	—	—	15,666

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	11,666	—	—	11,666

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	184円 20銭	213円 77銭
1株当たり当期純利益金額	25円 86銭	34円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	250,836	335,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	250,836	335,155
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,496

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,835,413	2,132,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,724	59,008
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(48,724)	(59,008)
期末の純資産額(千円)	1,786,688	2,073,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,458

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,277,477	1,535,955
売掛金	440,644	489,369
仕掛品	30,393	21,528
前払費用	19,922	18,009
その他	27,140	14,822
流動資産合計	1,795,577	2,079,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,242	84,914
構築物	5,074	4,610
工具、器具及び備品	5,122	6,902
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	159,276	165,263
無形固定資産		
ソフトウェア	17,478	23,471
その他	553	553
無形固定資産合計	18,032	24,025
投資その他の資産		
投資有価証券	39,385	35,150
繰延税金資産	40,942	56,394
関係会社株式	415,812	415,812
その他	40,429	54,309
投資その他の資産合計	536,570	561,666
固定資産合計	713,879	750,955
資産合計	2,509,456	2,830,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,841	115,203
短期借入金	135,000	155,000
未払金	100,063	126,406
未払費用	255,330	307,773
未払法人税等	94,459	106,636
未払消費税等	39,337	72,062
前受金	63,729	43,748
賞与引当金	16,682	19,508
修繕引当金	16,510	—
その他	18,292	6,900
流動負債合計	850,246	953,241
固定負債		
その他	810	64
固定負債合計	810	64
負債合計	851,056	953,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,533	645,316
利益剰余金合計	422,533	645,316
自己株式	△53,911	△53,933
株主資本合計	1,647,442	1,870,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,957	7,131
評価・換算差額等合計	10,957	7,131
純資産合計	1,658,399	1,877,334
負債純資産合計	2,509,456	2,830,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,007,111	3,324,657
売上原価	1,981,727	2,085,134
売上総利益	1,025,384	1,239,522
販売費及び一般管理費	808,331	869,375
営業利益	217,052	370,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,010	23,918
その他	1,251	2,315
営業外収益合計	21,261	26,234
営業外費用		
支払利息	1,344	1,277
その他	3	12
営業外費用合計	1,348	1,290
経常利益	236,966	395,091
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,433	—
その他	0	—
特別利益合計	14,434	—
特別損失		
事務所移転費用	699	4,190
その他	462	205
特別損失合計	1,161	4,395
税引前当期純利益	250,238	390,695
法人税、住民税及び事業税	77,874	133,179
法人税等調整額	△19,997	△13,763
法人税等合計	57,877	119,415
当期純利益	192,361	271,280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年7月1日至2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	259,271	259,271
当期変動額						
剰余金の配当					△29,098	△29,098
当期純利益					192,361	192,361
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	163,262	163,262
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	422,533	422,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,484,179	10,895	10,895	1,495,075
当期変動額					
剰余金の配当		△29,098			△29,098
当期純利益		192,361			192,361
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61	61	61
当期変動額合計	—	163,262	61	61	163,324
当期末残高	△53,911	1,647,442	10,957	10,957	1,658,399

当事業年度(自2019年7月1日至2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	422,533	422,533
当期変動額						
剰余金の配当					△48,497	△48,497
当期純利益					271,280	271,280
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	222,782	222,782
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	645,316	645,316

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,647,442	10,957	10,957	1,658,399
当期変動額					
剰余金の配当		△48,497			△48,497
当期純利益		271,280			271,280
自己株式の取得	△22	△22			△22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,826	△3,826	△3,826
当期変動額合計	△22	222,760	△3,826	△3,826	218,934
当期末残高	△53,933	1,870,202	7,131	7,131	1,877,334

## 5. その他

### 役員の変動

<2020年9月24日開催の定時株主総会日付予定>

#### 取締役の選任

##### (1) 取締役（監査等委員である取締役を除く）

飯島 秀幸	（現 代表取締役会長 兼 CEO）	重任
清川 明宏	（現 代表取締役社長 兼 COO）	重任
石川 稔	（現 取締役 専務執行役員 営業本部長）	重任
深作 耕一	（現 取締役 専務執行役員 技術本部長）	重任

##### (2) 監査等委員である取締役

西山 達男	（現 取締役(常勤監査等委員)）	重任
板垣 雄士	（現 取締役(監査等委員)）	重任
金子 登志雄	（現 取締役(監査等委員)）	重任
松尾 恭志		新任